サービス利用規約

このサービス利用規約（以下「本利用規約」といいます。）は、TRUSTART株式会社（以下「当社」といいます。）が当社サイトにおいて提供する不動産登記情報及び商業登記情報等のデータ提供サービス（以下「本サービス」といいます。）を利用するユーザー（第3条第5号に定義のとおりです。以下同じとします。）が、本サービスを利用する際に、当社とユーザーとの間に成立する本サービスの利用契約の内容を規定するものです。ユーザーは、本サービスを利用する場合、本利用規約の内容を十分に理解した上で、同意するものとします。

第1条（本利用規約の適用範囲）

1. 本利用規約は、本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する当社とユーザーとの間の権利義務関係を定めることを目的とし、当社とユーザーとの間の本サービスの利用に係る一切の関係に適用されます。

2. 本サービスに関するその他の規定（当社が当社サイト上で掲載する本サービスの利用に関する条件を含みますがこれらに限られません。）は、名目のいかんにかかわらず本利用規約の一部を構成するものとし、ユーザーはこれを承諾します。

3. 本利用規約と第4条第3項に定める利用契約（特約等がある場合はそれを含みます。）の規定が異なる場合は、当該利用契約の規定が本利用規約に優先するものとします。

第2条（本利用規約の変更）

1. 当社は、本利用規約を変更することができるものとします。この場合、当社は、本利用規約を変更する旨及び変更後の本利用規約の内容並びにその効力発生時期を、当社が適切と判断した方法により、ユーザーに周知するものとします。

2. 本利用規約の変更を行う場合、当社は、ユーザーに対し、個別の通知又は説明に代え、当社サイトへの掲載その他当社が適切と判断する方法でユーザーに周知します。

3. ユーザーは、本利用規約の変更後に本サービスを利用することにより、変更後の本利用規約に同意したものとします。

第3条（定義）

本利用規約において用いる用語の定義は次に定めるとおりとします。

1.「当社サイト」とは、当社が管理・運営するウェブサイトを意味します。

2.「当社DB」とは、当社が当社サイト上又は当社が別途定める方法により当社が管理するデータベースを意味します。

3.「利用契約」とは、当社とユーザーとの間で締結する、本サービスに関する利用契約を意味し、本利用規約もこれに含まれます。

4.「登録希望者」とは、本サービスの利用を希望し、登録の申込みを行い又は登録の申込みを行おうとする個人又は法人その他の団体を意味します。

5.「ユーザー」とは、第4条第2項の規定に基づき、当社が本サービスの利用者としての登録を承諾した個人（ただし、事業者に限ります。）又は法人を意味します。なお、ユーザーは、自身の事業のために本サービスを利用するものとします。

6.「不動産情報」とは、当社が当社DB上に保有する不動産に関する情報を意味します。

7.「商業登記情報」とは、当社が当社DB上に保有する法人その他の団体の商業登記及び法人登記に関する情報を意味します。

8.「本サービスデータ」とは、不動産登記情報及び商業登記情報並びに公開情報等（第14条第1項第1号に定める本情報源のうち、インターネット上で公開されている情報、官報、有価証券報告書その他の公開情報を意味します。以下同じとします。）から当社が収集した情報、当社が不動産登記情報及び商業登記情報並びに公開情報等から収集した情報を照合・分析して生成し又は付加した情報（以下「属性情報」といいます。）、AI機能の出力その他本サービスで提供される情報の総称を意味します。

9.「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、ノウハウその他の知的財産権（これらの権利を取得し、又はこれらの権利の登録を受ける権利を含みます。）を意味します。

10.「登録事項」とは、ユーザーが本サービスの登録をするために、当社に対して提供した情報を意味します。

11.「届出利用目的」とは、ユーザーが本サービスの利用登録の申込みにあたり当社所定のフォームに記載した利用目的を意味します。

12.「AI機能」とは、本サービスにおいて当社が提供するAIチャットボットその他の人工知能（生成AIを含みます。）を用いた機能を意味します。

13.「入力情報」とは、ユーザーがAI機能に入力し、又は送信した質問文、検索条件、文書その他一切の情報を意味します。

14.「クレジット」とは、第10条の2の定めに従い当社がユーザーに付与する、クレジット対象料金（第10条の2第2項に定義のとおりです。）の支払いに充当することができる利用枠を意味します。

第4条（利用登録）

1. 登録希望者は、本利用規約に同意し、かつ当社が定める方法で登録事項を当社に提供することにより、当社に対し、本サービスの利用の登録を申請することができます。

2. 当社は、当社の基準に従って、前項に基づいて登録申請を行った登録希望者の登録の可否を判断し、当社が登録を認める場合にはその旨を当社所定の方法にて当該登録希望者に通知します。登録希望者のユーザーとしての登録は、当社が本項の通知を行ったことをもって完了したものとします。

3. 前項に定める登録の完了時に、利用契約がユーザーと当社との間に成立します。

4. 当社は、登録希望者が、次の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録及び再登録を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。

    1. 当社に提供した登録事項の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合

    2. 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていない場合

    3. 第23条（反社会的勢力の排除）第1項各号のいずれかに違反する者であると当社が判断した場合

    4. 登録希望者が過去、当社との契約に違反した者又はその関係者であると当社が判断した場合

    5. 第20条第1項に定める措置（債務不履行等による契約解除等）を受けたことがある場合

    6. 本利用規約に違反するおそれがある場合

    7. 競合調査を目的として本サービスを利用する意図を有していると当社が判断した場合

    8. 本サービスデータを、違法若しくは不当な行為を助長し若しくは誘発するおそれがある方法又は不当な差別的取扱いのために利用する意図を有していると当社が判断した場合

    9. その他、当社が登録を適当でないと判断した場合

5. 本条の定めは、当社とユーザーとの間の個別の合意により定める方法により、利用契約が成立することを妨げるものではありません。

第5条（登録事項の変更）

1. ユーザーは、登録事項に変更があった場合、当社が定める方法により当該変更事項を遅滞なく当社に通知するものとします。

2. 当社は、ユーザーが前項の通知を怠ったことにより、ユーザー及び第三者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第6条（ユーザーID等）

1. 当社は、登録希望者が本サービス申込みの際に指定したユーザーID（メールアドレス）及び当該ユーザーIDに係るパスワード（以下「認証情報」といいます。）を、本サービスを利用する者ごとに発行します。ただし、ユーザーが当社所定の方法により申し込んだ場合、当社は、複数の利用者（第9条第1項に定義のとおりです。以下同じとします。）が共有する認証情報を発行することができます。

2. ユーザーは、認証情報を用いて本サービスにログインし、本サービスを利用するものとし、当該ログイン後に行われた本サービスの利用は、全てユーザーが行ったものとみなします。

3. ユーザーは、自己の責任において、本サービスに関する認証情報を適切に管理及び保管するものとし、管理上若しくは使用上の過誤又は第三者による不正利用等について、当社は一切の責任を負いません。

4. ユーザーは、認証情報を利用者以外の第三者に利用させ（無償の場合も含みます。以下同じとします。）、又は貸与、譲渡、売買等をしてはならないものとします。

5. ユーザーは、自己の認証情報が漏えいした、又は漏えいの危険があると判断した場合には、理由のいかんを問わず、当社に通知し、速やかに当該認証情報の変更を行うものとします。また、この場合、当社は当該認証情報に対応するユーザーによる本サービスの利用を停止することができるものとします。当社は、当該利用停止措置によりユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第7条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、当社が、不動産登記情報及び商業登記情報等を解析し、又はこれに公開情報等及び属性情報を紐づけて、検索可能にした情報をユーザーに提供するサービスです。

2. 本サービスの詳細な内容及び機能等は、当社サイトをご参照ください。

3. 当社は、保守・メンテナンス又は本サービスの向上、新サービスの開発等のためのデータ収集・抽出・分析等の目的で、ユーザーによる本サービスの利用状況及び履歴に関するログを取得及び利用することができます。

4. 当社は、ユーザーが、本利用規約に従って本サービスを利用しているか否かを検証するために必要な利用状況の報告を求めることができ、報告が十分でないと判断した場合、ユーザーの事業所において、ユーザーによる本サービスの利用状況の監査を実施することができるものとします。監査の結果、ユーザーが本利用規約に違反していたことが発覚した場合、ユーザーは当社に対し監査に要した費用及び違反により得た利益相当額を補償として支払うものとします。

第7条の2（AI機能及び入力情報の取扱い）

1. 当社は、本サービスの一部としてAI機能を提供することがあります。AI機能の利用はユーザーの任意としますが、ユーザーがAI機能を利用した場合は、本条に定める入力情報の取扱いに同意したものとします。AI機能の出力は本サービスデータに含まれるものとし、当社は、AI機能の出力が正確、完全又は最新であること、及び特定の目的に適合することを保証しません。ユーザーは、AI機能の出力を自らの責任と判断において利用するものとします。

2. 当社は、第24条の規定にかかわらず、入力情報を、本サービスの提供・運営・保守、本サービスの改善及び新機能の開発、利用状況の分析、当社からユーザーに対するサービスの提案・案内、不正利用の防止その他当社が別途定めるプライバシーポリシーに定める利用目的の範囲内で利用することができるものとします。

3. 当社は、入力情報を、複数人の当該情報から共通要素に係る項目を抽出して同じ分類ごとに集計することなどにより、特定の個人との対応関係が排斥された統計情報であって特定のユーザーが識別され又は特定されないものにした上で、当社のサービスの改善・分析への利用、第三者への提供又は公表をすることができるものとします。

4. 当社は、入力情報を、当社又は第三者が提供する機械学習モデル、深層学習モデルその他のAIモデル（生成AIを含みます。）の学習データ、ファインチューニング用データ又は学習用データセットとして使用せず、また、当社が利用するAI基盤の提供事業者にこれらの目的で使用させないものとします。

5. ユーザーは、入力情報に第三者の個人情報を含める場合、当該個人情報を個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます。）その他の法令に従って適法に取得しており、かつ、当社への提供及び当社による本条に基づく利用について同法上必要な手続を履行済みであることを表明し、保証するものとします。

6. ユーザーは、第三者に対して秘密保持義務を負う情報、法令により入力又は提供が禁止されている情報、要配慮個人情報（個人情報保護法第2条第3項に定める要配慮個人情報をいいます。）その他入力することが適切でない情報を入力情報に含めてはならないものとし、ユーザーは入力情報にこれらの情報が含まれないことを表明し、保証するものとします。ユーザーがこれらの情報を入力情報に含めたことによりユーザー又は第三者に損害が生じた場合であっても、当社は、一切の責任を負いません。

7. ユーザーが前二項に違反したことにより当社に損害（第三者からの請求への対応費用及び弁護士費用を含みます。）が生じた場合、ユーザーは、当社に対し、当該損害を賠償するものとします。

8. 当社は、第17条及び第18条の規定にかかわらず、AI機能の内容を予告なく変更し、又はAI機能の提供を停止若しくは終了することができ、これによりユーザーに生じた損害について責任を負いません。

第8条（権利の帰属）

1. 本サービスに関連する全ての知的財産権は当社に帰属します。利用契約に基づく本サービスの提供は、本利用規約に明示的に定める場合を除き、当社の知的財産権の利用を許諾するものではありません。

2. 当社は、本条に基づき、ユーザーが本サービスその他当社が提供するサービスを通じて取得した本サービスデータを、分析、加工、改変し、又はユーザーが識別され若しくは特定されない態様にて第三者に提供し、その他いかなる方法によってもユーザーに何らの義務・責任を負うことなく当社の完全な裁量により自由かつ無制限に利用できる権利を取得するものとし、ユーザーは、当社のそれらの権利を確認し、これに同意します。

第9条（使用許諾）

1. ユーザーは、本サービスの利用権限を、利用者（ユーザーが法人の場合は同一法人内の役員・従業員、ユーザーが個人事業主である場合には本人及び当該事業に従事する従業員を意味します。）にのみ付与することができます。ユーザーは、第6条第1項ただし書に基づき発行を受けた認証情報を、複数の利用者で共有して利用することができます。ただし、当社が利用者の数に応じて利用料金等を定める機能については、当社とユーザーとの間で合意した利用者の数を超えて利用させてはならないものとします。

2. ユーザーは、本サービスデータを届出利用目的の範囲内かつユーザーの内部利用（ユーザーが法人の場合は同一法人内の役員・従業員、ユーザーが個人事業主である場合には本人及び当該事

業に従事する従業員による利用を意味します。）の限度において次の方法により非独占的に使用することができます。

1. 閲覧

2. 編集・加工

3. 複製

3. ユーザーは、本条第1項及び第2項に定める利用権の全部又は一部を、第三者（ユーザーが法人である場合、子会社、関連会社も第三者に含まれます。以下本条において同じとします。）に譲渡、貸与その他の処分をすることはできないものとします。

4. ユーザーは、本サービス及び本サービスデータ（編集・加工物を含みます。）の全部又は一部について、次に掲げる行為を行わないものとします。

1. 第三者に使用させ、又は開示、漏えいすること。

2. 公序良俗に反する目的のために使用すること。

3. 本サービスデータに含まれる個人情報を、個人情報保護法その他の法令に違反して利用すること、違法若しくは不当な行為を助長し若しくは誘発するおそれがある方法で利用すること、又は本人に対する不当な差別的取扱いのために利用すること。

5. 前各項の規定にかかわらず、ユーザーは、当社の書面による承諾を得た場合、本サービス及び本サービスデータをユーザーの子会社又は関連会社に使用させることができるものとします。

第10条（料金）

1. ユーザーは、本サービス利用の対価として、当社とユーザーとの間で別途合意した利用料金（以下「利用料金」といいます。）を支払うものとします。なお、利用契約の成立日（利用契約が更新された場合には更新後の契約期間の初日）において、利用契約の有効期間分の利用料金の支払義務が発生するものとします。

2. ユーザーは、別途当社が定める条件及び方法で、前項に定める利用料金を支払うものとします。なお、振込手数料その他料金の支払いに要する費用はユーザーが負担するものとします。

3. ユーザーが支払期限までに利用料金等を支払わなかった場合、支払期限から支払済みまで年14.6%の割合による遅延損害金の支払義務を負うものとします。

第10条の2（クレジット）

1. 当社は、ユーザーが当社所定のクレジット付与の対象となるプラン（以下「クレジット付プラン」といいます。）を利用する場合、当該プランについて当社とユーザーとの間で合意した内容に従い、ユーザーにクレジットを付与します。クレジットは、当社とユーザーとの間で別途合意した場合を除き、クレジット付プランの利用期間中、毎月1日に当該月分を付与します。ただし、クレジット付プランの利用開始日が月の初日以外の日である場合、当該月分のクレジットは利用開始日に付与し、当該月の初日に付与されたものとみなします。また、クレジットは、当社とユーザーとの間で別途合意した場合を除き、1クレジットにつき1円（消費税等抜き）として取り扱います。

2. ユーザーは、クレジットを、登記情報等のデータ取得費用その他当社が当社サイト、申込書、見積書その他当社所定の方法で定める本サービスの利用料金等（以下「クレジット対象料金」といいます。）の支払いに充当することができます。ユーザーは、当社とユーザーとの間で別途合意した場合を除き、クレジット対象料金以外の料金等の支払いに充当することはできません。当社は、クレジット対象料金の範囲を縮小する場合、第11条第2項に準じ、その内容を合理的な期間前にユーザーに通知するものとします。

3. クレジットは、有効期限の到来が早いものから順に充当されます。クレジット対象料金がクレジットの残高を超える場合、ユーザーは、その超える部分を第10条に従い支払うものとします。

4. クレジットの有効期限は、当社とユーザーとの間で別途合意した場合を除き、当該クレジットの付与日から起算して1年を経過する日（例えば、12月1日に付与されたクレジットについては、翌年11月30日）までとします。有効期限を経過したクレジットは消滅し、当社は、法令に定める場合又は当社とユーザーとの間で別途合意した場合を除き、消滅したクレジットについて返金、補償その他の義務を負いません。

5. ユーザーは、クレジットを第三者に譲渡し、貸与し、若しくは担保に供し、又は他のユーザーのクレジットと合算することはできません。クレジットは、現金その他の財産と交換することはできず、当社は、法令に定める場合、第8項に定める場合又は当社とユーザーとの間で別途合意した場合を除き、クレジットの払戻しを行いません。

6. 次の各号のいずれかに該当する場合、ユーザーの未使用のクレジットは、当該各号に定める時に消滅します。この場合、当社は、法令に定める場合又は当社とユーザーとの間で別途合意した場合を除き、消滅したクレジットについて返金、補償その他の義務を負いません。

    1. 利用契約が解約、有効期間の満了その他の事由（次号及び第8項に該当する場合を除きます。）により終了した場合　終了した時

2. 当社が第20条第1項又は第23条第2項に基づき利用契約の全部又はクレジット付プランに係る部分を解除した場合　解除した時

7. 前項第1号の規定にかかわらず、ユーザーが当社所定の方法によりクレジット付プランのみを解約し、利用契約のその他の部分が存続する場合、付与済みのクレジットは、有効期限が到来するまで引き続き充当することができます。

8. 当社が第18条に基づき本サービスの全部又はクレジット対象料金に係る本サービスの機能の全部を廃止した場合、ユーザーの未使用のクレジット（有効期限が到来していないものに限ります。）は、廃止の日に消滅します。この場合、当社は、第15条第4項及び第22条の規定にかかわらず、当該クレジットのうち有償で付与されたものについて、第1項の換算により算出した額を、当社所定の方法によりユーザーに返金するものとします。

9. クレジット付プランは、法人又は個人事業主（当社所定の方法により事業を営んでいることが確認できた者に限ります。）に限り申し込むことができるものとし、ユーザーは、クレジットを、ユーザーの事業のために行う取引においてのみ使用するものとします。

10. 当社は、ユーザーが前項に定める限定に違反し、又は違反するおそれがあると合理的に判断した場合、当該ユーザーに対し、クレジットの使用の停止、クレジット付プランの解除その他当社が必要と認める措置を講じることができます。

第11条（料金改定）

1. 当社は、事前にユーザーの承諾を得ることなく、利用料金等を改定する場合（無償サービスを有償に改定する場合や有償の機能・オプションを追加する場合を含みます。以下同じとします。）があります。

2. 前項に基づく改定のうち、無償のサービスを有償に改定する場合及び利用料金等の改定を行う場合、当社は、ユーザーに対し、改定を行う旨及び改定後の利用料金等を合理的な期間前に、当社が適切と判断した方法により、通知するものとします。

3. 前項の定めに従って通知された利用料金等の改定日以降も引き続き本サービスを利用継続したユーザーは、当該利用料金等の改定に異議なく同意したものとみなします。

4. ユーザーは、当該利用料金等の改定に同意しない場合、第2項に定める期間内に当社が別途定める方法により当社に通知することによって利用契約を解約できるものとします。

第12条（有効期間）

1. 利用契約の有効期間は、第4条第3項に基づき利用契約が成立した日から、当社所定の期間のうち、ユーザーが利用登録時に申請した期間が経過する日までとします。ただし、当該期間満了日の1か月前までに、ユーザーから当社に対し、当社所定の方法による更新拒絶の通知がない限り、利用契約は、従前と同一の期間及び条件で自動的に更新されるものとし、以降も同様とします。

2. 前項の規定にかかわらず、本利用規約の定めに従い、当社がユーザーに対し、本サービスの提供を継続している間は、利用契約は存続するものとします。

第13条（禁止事項）

1. ユーザーは、本サービスを利用するにあたり、次の行為を行わないものとします。

    1. 当社の設備に蓄積された情報を不正に書き換え又は削除する行為

    2. 当社による本サービスの運営を妨害する行為又はそのおそれがある行為

    3. 他のユーザーのデータを閲覧、変更、改ざんする等、他のユーザーの利用を妨害する行為又はそのおそれがある行為

    4. 本サービスを構成するハードウェア又はソフトウェアへの不正アクセス行為、クラッキング行為その他設備等に支障を与える等の行為

    5. 本サービスを構成するソフトウェア・当社DBの解析、リバースエンジニアリングその他ソースコードを入手しようとする行為

    6. 法令又は公序良俗に違反する行為

    7. 他人の認証情報（第6条第1項ただし書に基づき共有する認証情報を利用者が使用する場合を除きます。）を使用する行為又はその入手を試みる行為

    8. 犯罪行為、犯罪行為に関連する行為、又は犯罪行為の参加を誘発・勧誘する行為

    9. 不正ダウンロード行為（利用目的に照らし、明らかに異常と認められる分量及び頻度のコンテンツ等のダウンロード等）その他本サービス又は当社DBの正常な提供を妨害する一切の行為

    10. 営利目的であるか否かを問わず、また有償か無償かを問わず、ユーザー以外の第三者（他のユーザーを含みます。以下同じとします。）に対し当社DB又は本サービスにより当社が提供するデータ（当該データを編集・加工した派生物を含みます。本号において同じと

します。）を利用させる又は第三者のために当社DB又は本サービスにより当社が提供するデータを利用する行為

11. クローリング、スクレイピングその他本サービスにより当社が提供するデータを網羅的に取得し又は抽出する行為

12. 本サービスデータを届出利用目的の範囲を超えて利用する行為（本サービスデータを機械学習モデル、深層学習モデルその他のAIモデル（生成AIを含みます。）の学習データ、ファインチューニング用データ若しくは学習用データセットとして使用する行為、又は当該目的のために本サービスデータをAIサービスのプロンプトに入力し若しくは第三者に提供する行為を含みます。ただし、本サービスデータを当社が提供するAI機能に入力する行為は、本号の禁止行為に該当しないものとします。）

13. AI機能を利用した、当社又は第三者の権利を侵害する行為、法令に違反する行為、当社の事業若しくはサービスの運営を妨害するおそれがある行為、又は本サービスの用途を逸脱する行為

14. 前各号の行為を直接又は間接に引き起こし、又は容易にする行為その他当社が不適切と判断する行為

2. ユーザーは、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、又は該当する行為がなされるおそれがあると判断した場合は、直ちに当社に通知するものとします。

第14条（非保証等）

1. ユーザーは、次の各号に掲げる事項を承諾して本サービスを利用するものとします。

1. 本サービスが、一般財団法人民事法務協会の登記情報提供サービス、法務省の登記・供託オンライン申請システム、法務局の不動産登記受付帳、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社等から入手する電話番号、官報、有価証券報告書、企業のウェブサイト、SNS等のインターネット上の公開情報（検索エンジンの検索結果の提供を受けることにより取得するものを含みます。）、その他、有償無償を問わず多数の情報源（以下、総称して「本情報源」といいます。）を利用していること

2. 本情報源の停止、休止、中断、サービス変更等により本サービスの提供を停止、休止、中断等せざるを得なくなること

3. 本サービスの対象外の地域があること

4. 本サービスの提供にあたっては、当社が指定する第三者にその業務の全部又は一部を委託（再委託も含みます。）する場合があること、及び外国に所在する事業者が提供するクラウドサービス及びAI基盤サービスを利用する場合があること

5. 本サービスにおいて当社が提供する本サービスデータは、その情報取得時点における情報であり、実体法上の権利関係又は事実を証するものではなく、登記手続の未履行・遅延、錯誤による登記等により、本サービスデータと実体法上の権利又は事実が一致していない可能性があること

6. 本サービスデータの調査・解析・抽出は当社独自の技術により行っているもので、時の経過による現況との食い違いや原典資料の誤りなどがあり得るため、完全な正確性の保証はできないこと

7. 本サービスにおける本サービスデータの解析にあたっては、当社独自の技術により行っており、当社独自の技術の対応範囲を超える特異な記載がある場合その他技術的な限界から、全ての情報が正確に登録・解析されているわけではないこと

8. 公開情報等から収集した情報及び属性情報は、当社が氏名・会社名等をキーとして機械的又は確率的な手法により収集・照合したものであり、同姓同名等による別人との誤った紐づけ、情報の陳腐化、本人による公開情報の削除・変更後の不一致その他の誤りが含まれ得ること、及び当社がこれらの正確性、最新性又は本人との同一性を保証しないこと

9. 当社が、本人からの請求、SNS等の運営者からの要請、法令上の義務その他の事由により、本サービスデータの一部（公開情報等から収集した情報及び属性情報を含みます。）を予告なく削除、訂正若しくは提供停止し、又はユーザーが複製した本サービスデータについてユーザーに削除若しくは訂正を求めることがあること

10. 本サービスの利用料金は当社独自の調査・解析技術を用いることを前提とした料金であり、第5号から第9号までその他本利用規約に定める限界・制限・不備が生じることがあり得ること

2. 当社はユーザーに対して次の事項を保証するものではありません。

1. 本サービスがユーザーの特定の目的のために適当であること、又は有用であること

2. 本サービスに瑕疵がないこと、本サービスが正常に動作すること、中断、エラーが生じず、安全であること

3. 本サービスデータが正確、最新であること

4. 本サービスデータが不動産登記情報又は商業登記情報等を法的に証明すること

5. ユーザーがあらゆるオペレーティングシステム及びウェブブラウザーにおいて本サービスを良好に利用することができること

6. 本サービスのバグや不具合の不存在

7. AI機能の出力が正確、完全若しくは最新であること、又はAI機能の出力に第三者の権利を侵害する内容若しくは不適切な内容が含まれないこと

第15条（免責）

1. ユーザーが本サービスを利用したこと、利用できなかったこと、本サービスに掲載されている情報に基づいてユーザーが下した判断及び起こした行動によりいかなる結果が発生した場合においても、当社はその責任を負いません。

2. 本サービスを利用するために必要な通信回線、ハードウェア及びソフトウェアその他の設備については、ユーザーが自ら用意するものとします。なお、当該設備等に起因してユーザーに発生した損害については、当社は、一切責任を負わないものとします。

3. 電話会社及びインターネット・サービス事業者等のサービス中断又は回線混雑によるネットワーク遅延、並びにユーザーのハードウェア及びソフトウェア等設備の欠陥により、データの伝送遅延、抽出不能、アップロード不能、ダウンロード不能、伝送不能又は削除不能等が発生した場合でも、当社は、ユーザーに対し一切責任を負わないものとします。

4. 当社は、本サービスの提供、遅滞、変更、中止、停止、廃止その他本サービスに関連してユーザー又は第三者に発生したデータの流出及び消失、機器等の支障や故障等一切の損害について、一切責任を負わないものとします。

第16条（本サービスの停止）

1. 当社は、次の各号のいずれかの事由が生じた場合には、事前にユーザーに通知をすることなく、本サービスの一部又は全部を停止することができます。

1. 本サービス提供にあたり必要なシステム、設備等に障害が発生し、又はメンテナンス、保守若しくは工事等が必要となった場合

2. 電気通信事業者が電気通信サービスの提供を中止するなど、当社以外の第三者の行為に起因して、本サービスの提供を行うことが困難になった場合

3. システムに負荷が集中した場合

4. 不正アクセス、サイバー攻撃の発生等ユーザーのセキュリティを確保する必要が生じた場合

5. ユーザーが第13条（禁止事項）に違反した場合

6. 地震、台風、洪水、津波、噴火その他の天災、火事、停電、戦争、テロ、ストライキ、法令の制定改廃、公的機関による命令等、コンピューター・ネットワーク又はサーバー等の回線障害、第三者による行為、その他の不可抗力事由の発生により、本サービスの提供が困難になった場合、又は困難になる可能性のある場合

7. 法令規制、行政命令等により、本サービスの提供が困難になった場合

8. その他、当社が本サービスの停止が必要であると合理的に判断した場合

2. 当社は、前項に基づいて本サービスを停止したことによりユーザー及び第三者に生じた損害及び不利益につき一切の責任を負いません。

第17条（本サービスの変更）

1. 当社は、当社の裁量により本サービスの一部の内容を追加又は変更することができます。当社は、本条に基づく本サービスの追加又は変更により、変更前の本サービスの全ての機能・性能が維持されることを保証するものではありません。

2. 当社は、前項に基づいて本サービスを追加又は変更したことによりユーザーに生じた損害及び不利益につき一切の責任を負いません。

第18条（本サービスの廃止）

1. 当社は、本サービスの一部又は全部をいつでも廃止することができるものとし、廃止する場合は廃止日をもって利用契約の全部又は一部を解約することができるものとします。

2. 本サービスの一部又は全部を廃止する場合、当社は、廃止日の3か月前までにユーザーに通知するものとします。

3. 前項の規定にかかわらず、当社の予期しない事由又は火災、停電、天災地変若しくは重大な法令等の改廃等により、本サービスを廃止する場合において、前項による通知が困難な場合、当社は可能な限り速やかにユーザーに対して通知を行うものとします。

第19条（ユーザーによる本サービスの解約）

1. ユーザーは、解約希望日の1か月前までに当社が定める方法により当社に通知することにより、解約希望日をもって利用契約を解約することができるものとします。ただし、解約希望日の記載がない場合又は解約希望通知到達日から解約希望日までの期間が1か月未満の場合、解約希望通知が当社に到達した日より1か月後をユーザーの解約希望日とみなします。

2. ユーザーは、前項に定める通知が当社に到達した時点において未払いの利用料金等及び遅延損害金がある場合には、直ちにこれを支払うものとします。

3. 第1項に基づき利用契約が解約された場合であっても、当社は、ユーザーが支払済みの利用料金は、いかなる事由においても返金しないものとし、ユーザーはこれに同意するものとします。

第20条（債務不履行等による契約解除等）

1. 当社は、ユーザーが次の各号のいずれかに該当する場合は、ユーザーに催告なく当社とユーザーとの間における本サービスに関する契約の全部又は一部を解除することができるものとします。

    1. 利用契約又は本利用規約の不履行又は違反があり、ユーザーに対して是正通知をしたにもかかわらず、ユーザーが14日以内に当該不履行又は違反を是正しない場合

    2. ユーザーが第13条（禁止事項）に違反した場合

    3. 本サービスの利用料金その他の当社に対する債務の支払いが遅延したとき

    4. ユーザーの登録事項に虚偽の記載があることが判明したとき

    5. ユーザーの振り出した手形が不渡りとなったとき、その他支払停止又は支払不能の状態に陥ったとき

    6. 破産、民事再生、会社更生、特別清算、任意整理その他これらに類する倒産手続の申立てを受け、又はこれらの申立てをしたとき

    7. 仮差押え、差押え、仮処分、強制執行の申立て又は公租公課の滞納処分を受けたとき

    8. 解散又は事業を中止したとき

    9. 当社の事業に支障を与える行為を行ったとき

    10. その他、当社が本サービスの利用を適当でないと合理的に判断した場合

2. 前項に基づき利用契約の全部又は一部を解除した場合でも、当社は、既に受領した利用料金の返金は行わず、また、ユーザー及び第三者に生じた損害及び不利益につき一切の責任を負いません。

3. 第1項各号に定める事由が生じた場合、ユーザーは、当社に対する一切の債務につき通知又は催告なく当然に期限の利益を喪失し、直ちにこれらの債務の全額を一括して弁済しなければならないものとします。

4. 第1項各号に定める事由に基づき当社が損害を被った場合、契約解除の有無にかかわらず、当社は、ユーザーに対して、当社の被った損害の賠償を請求できるものとします。

第21条（契約終了後の処理）

1. ユーザーは、理由のいかんを問わず利用契約が終了した場合、直ちに本サービスの利用を終了し、以後、本サービスを利用することはできません。

2. 利用契約が終了した場合、ユーザーは、本サービスに基づき当社の設備内に蓄積されたデータへのアクセス権限を失うものとします。この場合、当社は、本サービスに基づき当社の設備内に蓄積されたユーザーのデータを事前通知なしに消去することができ、当該データをユーザーに対して使用させる義務を負いません。

3. 当社は、本条に基づいてデータを消去したことによってユーザーに生じた損害を賠償する義務を負わないものとします。

4. 利用契約の終了後も、第5条第2項、第6条第3項から第5項まで、第7条の2、第8条第2項、第9条、第10条第3項、第10条の2第5項、第6項及び第8項、第12条第2項、第14条、第15条、第16条第2項、第17条第2項、第19条第2項及び第3項、第20条第2項から第4項まで、本条、第22条、第23条第2項、第24条、第25条第2項、第26条第3項、第27条第2項、第28条から第31条まではその条件に従い有効に存続するものとします。

第22条（責任の制限）

当社の故意又は重過失による場合を除き、当社がユーザーに対して負うべき損害賠償責任の範囲は、当社の責めに帰すべき事由により現実に発生した直接かつ通常の損害に限られるものとし、当該損害賠償責任の上限額は、当該事由の発生以前1か月以内にユーザーが支払った利用料金等の合計額とします。

第23条（反社会的勢力の排除）

1. ユーザーは、次の各号の事項を表明し、保証します。

    1. 自らが、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、若しくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下、総称して「反社会的勢力」といいます。）ではないこと

    2. ユーザーが法人の場合は自らの役員（業務を執行する社員、取締役、監査役、執行役又はこれらに準ずる者をいいます。）又は従業員が反社会的勢力ではないこと、ユーザーが個人事業主である場合には当該事業に従事する従業員が反社会的勢力ではないこと

3. 自己若しくは第三者の不正の利益を図り又は第三者に損害を与える目的をもって、反社会的勢力に自己の名義を利用させ又は反社会的勢力若しくはその威力を活用していないこと

4. 自ら又は第三者を利用して、次の行為をしないこと

    1. 相手方に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為

    2. 偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

    3. 法的な責任を超えた不当な要求をする行為

5. その他、前各号に準ずる行為をしないこと

2. 前項の表明保証違反に該当する事由があった場合、当社は、何らの催告を要せず、本サービスの利用契約を解除することができます。なお、当社は、本項に基づいて解除したことによってユーザーに生じた損害を賠償する義務を負わないものとします。

第24条（秘密保持）

1. 当社及びユーザーは、本サービスに関連して知り得た相手方の技術上、営業上及び組織上の秘密情報を秘密として保持し、本サービスの提供・改善又は利用以外のために使用せず、第三者に開示又は漏えいしないものとします。

2. 前項の規定にかかわらず、当社及びユーザーは、次の各号のいずれかに該当する情報については、前項に定める秘密に当たらないものとします。

    1. 提供の際に既に公知となっている情報

    2. 提供以前に既に保有していた情報

    3. 提供後に自己の責めに帰すべからざる事由により公知となった情報

    4. 提供後に自己の独自の開発により知得した情報

    5. 提供後に正当な権限を有する第三者から秘密保持の義務を負わずに適法に知得した情報

3. 当社及びユーザーは、相手方から要請があった場合、直ちに秘密情報を適切に廃棄し又は相手方に返還するものとします。

4. 当社及びユーザーは、相手方が第1項の規定に違反した場合又は違反するおそれがある場合、相手方の行為の差止めを請求することができます。

第25条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、本サービスの提供に関して取り扱う個人情報を、個人情報保護法その他の法令及び当社が別途定めるプライバシーポリシーに従って取り扱うものとします。

2. 当社は、本サービスデータに含まれる個人データを、個人情報保護法第27条第2項に基づき当社が個人情報保護委員会に届け出たオプトアウト手続に従い提供します。ユーザーは、当該個人データの提供を受けるにあたり、同法第30条に基づく確認及び記録の作成・保存その他同法上ユーザーに課される義務を、自己の責任において履行するものとします。また、ユーザーは、当社が第14条第1項第9号に基づきユーザーが複製した本サービスデータの削除又は訂正を求めた場合、速やかにこれに応じるものとします。

第26条（業務委託）

1. 当社は、本サービスの提供に関して、業務の全部又は一部を、当社の責任において第三者に委託（再委託を含みます。）することがあります。ただし、その場合、当社は責任をもって委託先（再委託先を含みます。）を管理するものとします。

2. 当社は、前項の業務に個人情報を取り扱う業務が含まれる場合、当該個人情報を本サービスを提供する目的の範囲外で利用しないものとし、個人情報保護法に従い適正に管理するものとします。

3. 当社及びユーザーは、前項の個人情報に対する不正アクセス又は当該個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等の事故が発生した場合、双方協議の上で、その対応を決めるものとします。

第27条（通知）

1. 本サービスに関する通知その他本利用規約に定める当社からユーザーに対する通知は、電子メールによる方法その他当社が定める方法により、ユーザーから提供を受けた登録事項に記載の通知先に対して行うものとします。通知は、当社からの発信によってその効力が生ずるものとし、当該通知方法によれば通常ユーザーに到達すべき時にユーザーに到達したものとみなします。

2. ユーザーから提供を受けた登録事項に誤りがあった場合、ユーザーの不在等により郵送物等が不着又は延着した場合、ユーザー側のサーバー等の不具合で電子メールが不着又は延着した場合、その他ユーザー側の事情によりユーザーに対する通知が不着又は延着した場合、それによってユーザーに損害が生じたとしても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第28条（分離可能性）

本利用規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本利用規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第29条（協議）

本利用規約の解釈について両当事者間に異議、疑義が生じた場合、又は本利用規約に定めのない事項が生じた場合、誠実に協議し、円満にその解決を図るものとします。

第30条（準拠法）

本利用規約及び当社とユーザーとの間で成立する契約の準拠法は日本法とします。

第31条（管轄裁判所）

当社とユーザーとの間における本サービスに関連する一切の紛争は、訴額に応じて東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

2023年7月27日 制定・施行

2026年4月30日 一部改定（第3条第9号、第9条第2項、第13条第1項）

施行日：2026年5月1日

2026年7月22日 一部改定（前文、第3条、第7条第1項、第14条第1項）

施行日：2026年8月1日

2026年11月18日 一部改定（第3条、第4条第4項、第6条、第7条第1項、第7条の2、第9条第1項及び第4項、第10条第3項、第10条の2、第13条第1項、第14条、第21条第4項、第25条、その他字句の整理）

施行日：2026年12月1日

（2026年12月1日施行の改定に係る経過措置）

2026年12月1日より前に付与されたクレジット（異動情報閲覧プランに基づき付与されたものを含みます。）であって、同日において未使用のものについては、同日以後、第10条の2の規定を適用します。ただし、同条第4項の適用については、同項中「当該クレジットの付与日から起算して1年を経過する日」とあるのは「2027年11月30日」とします。また、同日より前にクレジット付プランのみが解

約されている場合は、同条第7項の規定を、同項に定める当社所定の方法による解約とみなして適用します。